

令和7年度 当初予算 主要事業説明書



村上市
観光キャラクター
「サケリン」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



あふれる笑顔のまち村上



新潟県村上市

目 次

◇ 一般会計主要事業説明書

①子育てと健康のまち

1-1	子育て		1~4
1-2	健康・医療		4~5
1-3	高齢者福祉		6
1-5	地域福祉		7

②豊かで安心なまち

2-1	防災		8~9
2-2	消防・救急		9~10
2-3	防犯・交通安全		11
2-4	環境・エネルギー		11~12
2-5	生活衛生		12~13
2-8	道路		14~16
2-9	公共交通		16
2-10	市街地・景観		17~18
2-11	住環境		19~20

③魅力ある賑わいのまち

3-1	農業		20~22
3-2	林業		22~24
3-3	水産業		24
3-4	商工業		25~26
3-5	観光		26~27
3-7	就労・雇用		28

④人が輝く郷育のまち

4-1	学校教育		28~31
4-2	生涯学習		31~32
4-3	文化芸術		32~33
4-4	スポーツ		33~34

⑤多様性が広がるまち

5-1	共生社会		34
5-2	地域づくり		35~37
5-4	デジタル		38

◇ 特別会計・公営企業会計事業説明書		39~46
--------------------	-------	-------

政策 1-1 子育て

◇ 3款2項3目

統合保育園整備事業経費



対応するSDGs

こども課

新規

統合保育園の整備

380,370
(千円)

老朽化が著しい村上地区の第一保育園、第二保育園及び山居町保育園を統合し、新たに民設民営による保育園を整備する

【事業内容】

第一保育園、第二保育園及び山居町保育園を統合し、村上駅周辺まちづくり事業の大規模跡地利活用として「村上総合病院跡地」の一部に民設民営による保育園の整備を行う。

【令和7年度事業内容】

- ・土地造成工事
- ・土地購入
- ・補助金
(本体等施設整備及び木造木質化に対する補助)
- ・補償金



村上駅周辺まちづくり事業 大規模跡地利活用イメージ図

政策 1-1 子育て

◇ 3款2項3目 保育園運営経費

◇ 3款2項3目 物価高騰対応重点支援事業経費



対応するSDGs

こども課

新規

保育園・幼稚園等の
副食費相当分の無償化

10,289
(千円)

物価高騰により、3歳以上児の副食費と3歳未満児の保育料等に含まれる副食費相当分を4月から6月の3か月分無償化する

【事業内容】

長引く物価高騰により、保育園や幼稚園等に通う児童の保護者への支援として、3歳以上児の副食費と3歳未満児の保育料等に含まれる副食費相当分を令和7年4月から6月の3か月分無償化する。

【実施方法】

- ・公立保育園に通う3歳以上児の副食費（月4,500円）
→3か月間無償化 5,144千円
- ・上記以外の保育園・幼稚園に通う児童
→3か月間に支払った副食費相当分を助成 4,950千円



保育園での給食の様子

政策 1-1 子育て

◇ 3款2項5目

子育て支援拠点施設経費



対応するSDGs

こども課

継続

子育て支援拠点施設の整備

250,481
(千円)

旧神納東小学校を利活用し、子育て支援拠点施設の整備を進める

【事業内容】

閉校した旧神納東小学校を利活用し、子育て支援拠点施設の整備を順次行う。

【令和7年度事業内容】

屋内遊び場空調等整備工事



子育て支援拠点施設

政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目ほか

子どもの医療費助成経費ほか



対応するSDGs

こども課 ほか

新規

児童及び妊産婦の
入院時に係る費用負担の軽減

4,271
(千円)

児童及び妊産婦の入院時の一部負担金を無償化

【事業内容】

児童（満18歳に到達後最初の3月31日まで）及び妊産婦が入院した際に発生していた1日当たり1,200円の一部負担金（自己負担額）を令和7年4月1日から無償化する。（保険診療分の入院時一部負担金を対象とする。）



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目

母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

拡充

産後のお母さんをしっかり
サポートできる環境づくり

2,920
(千円)

母子ともに健やかな生活が送れるよう、産後ケア事業を
拡充し、安心して子育てができる環境を確保する

【対象者】

- ・心身のケアや育児のサポートを必要としている出産後1年以内のお母さんと赤ちゃん

【サービスの内容】

- ・短期入所型 7日まで（対象月齢：3か月未満）
- ・通所型 7回まで（対象月齢：6か月未満）
- ・居宅訪問型 7回まで（対象月齢：2か月未満）

【負担額】

- ・短期入所型：1日 2,500円
- ・通所型、居宅訪問型：1回 1,000円

【ケアの内容】

- ・母子の健康管理、乳房のケアや生活の指導等
- ※上記のほか、助産師等による市直営の居宅訪問型産後ケアを実施（対象月齢：2か月から12か月まで）



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目

母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

安心して妊娠・
出産できる環境の整備

10,648
(千円)

分娩取扱施設までの交通費及び宿泊費を助成し、安心・安全な出産ができるよう支援するとともに、経済的な負担の軽減を図る

【対象者】

- ・市内に住所を有し、令和6年11月14日以降に妊娠の届出をした妊産婦
- ・村上総合病院の分娩休止に伴い、他の分娩取扱施設に転院した妊産婦
- ※他市に里帰りして出産する場合は対象外

【支給内容】

- 交通費：自宅から分娩取扱施設までの交通費を助成
（妊娠20週後の妊婦健診から、分娩、産婦健診までの往復分）
- ・自家用車の場合：1回につき往復距離（km）×25円
（高速道路を利用した場合は、その実費額を加算）
 - ・路線バス、鉄道の場合：実費額

- 宿泊費：出産時の入院前に、分娩取扱施設の近隣の宿泊施設での前泊が必要となる場合、妊婦及びその付添人の宿泊費（実費額）を助成（最大14泊分とし、1泊当たりの上限額は市職員の旅費の規定に準じる。）



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目

母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

安心して
子育てができる環境の整備

24,546
(千円)

乳幼児おむつ用品購入券を支給し、子育て世帯への支援の充実を図る

【対象者】

市内に住所を有し、満3歳未満の乳幼児を養育する保護者
※乳幼児、保護者ともに市内に住所を有すること。

【支給内容】

乳幼児1人につき36,000円分のおむつ用品購入券を3回支給する。

【対象品目】

紙おむつ、布おむつ、おむつカバー、おむつライナー、お尻ふき



政策 1-2 健康・医療

◇ 4款1項1目

保健衛生総務経費



対応するSDGs

保健医療課

拡充

安全で安心できる
地域医療提供体制の維持

250,366
(千円)

地域の基幹病院である村上総合病院への財政支援を拡充し、安全で安心できる地域医療提供体制の維持を図る

村上総合病院が経営を安定化させ、地域の基幹病院としての機能を発揮することができるよう、財政支援を拡充する。

・医療施設等設備整備費補助金	15,949千円
・公的病院等運営費補助金	150,556千円
・病院群輪番制病院運営事業補助金	12,771千円
・臨床研修医確保支援事業補助金	14,770千円
・公的病院等医師派遣受入費補助金	12,000千円
・公的病院医療提供体制確保事業補助金	4,320千円
・厚生連病院緊急支援事業補助金	40,000千円



政策 1-2 健康・医療

◇ 4款1項1目

保健衛生総務経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

これからの地域医療を支える若手医師の確保

27,970
(千円)

若手医師を確保し、安定的な医療体制の整備を図る

【医学生修学資金貸与】5,400千円
・村上市内の病院において将来医師の業務に従事しようとする医学生に対する修学資金の貸与

【新潟県医師養成修学資金貸与事業費用負担金】7,800千円
・若手医師の確保を目的とした新潟県と連携した地域枠・医師養成修学資金貸与制度による、医学生への修学資金貸与のための負担金



政策 1-2 健康・医療

◇ 4款1項1目

保健衛生総務経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

がん治療と
社会参加の両立を支援

1,200
(千円)

がん治療に伴う外見変化により必要となる医療用補整具購入費の助成を行い、がん患者の精神的、経済的負担を軽減する

【対象者】
次のいずれにも該当する人
・村上市内に住所を有する人
・がんと診断され、かつ、その治療を受けた人又は受けている人
・がん治療に起因する脱毛又はがん治療による乳房の切除に伴う補整具が必要である人又は必要となることが想定される人
・市税を滞納していない人

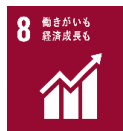
【対象品目】
① 医療用ウィッグ ② 乳房補整具 ③ 人工乳房等
【助成額】
・購入費用の2分の1（上限額あり）
・上限額：①・② 25,000円、③ 50,000円



政策 1-3 高齢者福祉

◇ 3款1項1目

介護職員人材確保推進事業経費



対応するSDGs

介護高齢課

継続

介護職員人材確保推進事業

3,538
(千円)

新規介護職就職者を含めた在職者の離職防止を図る

【事業内容】

・介護人材を確保し、介護サービスの維持及び向上を図ることを目的に有資格者でかつ他市町村の介護事業所から市内介護事業所へ転職する者あるいは新卒者に対し給付金を支給する。また、在職者のうち、次のいずれかに該当する者に対しても、給付金を支給することで資格取得を支援する。（介護福祉士資格取得者、介護福祉士実務者研修修了者、介護職員初任者研修受講者）

・在職者のキャリアアップへの意欲を高め、離職を防止することを目指すため、事業所（法人）が実施する研修や、外部研修への派遣にかかる費用の3分の1を補助する。

・介護の仕事に対するイメージアップや進路選択に役立ててもらうため、高校生を対象に、実際の介護事業所を見学したり、若手職員の体験談等を聞く見学ツアーを実施する。



高校生向け介護事業所見学ツアーの様子

政策 1-3 高齢者福祉

◇ 3款1項3目

認知症施策推進計画策定事業経費



対応するSDGs

介護高齢課

拡充

認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちづくり

600
(千円)

認知症に対する正しい理解を促すための普及啓発及び認知症当事者の声を取り入れた計画の策定準備

【事業内容】

・認知症基本法の目的や基本理念に基づき、「新しい認知症観」を取り入れた普及啓発を行うことで、正しい理解を促進する。

・認知症の人とその家族の声を聴く場を設け、当事者と共に「認知症施策推進計画」の策定に向けて準備を進める。

【事業計画】

令和7年度～令和8年度



認知症サポーター養成講座の様子

政策 1-5 地域福祉

◇ 3款1項1目

社会福祉費一般経費



対応するSDGs

福祉課

新規

地域福祉計画の策定

1,137
(千円)

第3期村上市地域福祉計画の策定に向けた、地域福祉に関する
市民意識調査を実施

【事業内容】

・地域福祉の推進に関する新たな課題等を把握するために、市内の満18歳以上の2,000人を対象に市民意識調査を実施する。また、市内の中学生・高校生を対象に、地域共生社会に関する意見・意識調査を実施する。

※本計画は、「地域福祉計画」と社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」を一体的に策定する計画であり、加えて「成年後見制度利用促進基本計画」及び「地方再犯防止推進計画」を包含する計画



政策 1-5 地域福祉

◇ 3款1項1目

福祉総合相談事業経費



対応するSDGs

福祉課

新規

地域社会とのつながりづくり

9,753
(千円)

地域社会から孤立している方などへの働き掛け（「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」及び「参加支援事業」）を実施

【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】

自ら支援を求めることができない方、支援に繋がることにより心理的な抵抗感のある方、地域社会からの孤立が長期にわたる方及びその世帯へ向けて支援を行う。

【参加支援事業】

既存の制度や支援では対応できない支援ニーズを有する方に対し、地域の資源・参加の場とのコーディネートやマッチング、定着支援などを図り地域社会への参加支援を行う。

※「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」とともに重層的支援体制整備事業の一環で行われる事業



支援策を検討する重層支援会議の様子

政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災対策一般経費



対応するSDGs

総務課

継続

地域防災力の向上

1,668
(千円)

地域防災リーダーとなる防災士を育成し、激甚化する災害へ対応するため、地域に即した防災意識の高揚を促進させる

【防災士養成講座】

地域の防災リーダーの役割を担う防災士の養成を行い、防災士の防災知識を向上させるため、スキルアップ研修を開催する。また、新潟県防災リーダーや防災士を活用した防災出前講座を開催する。

【住民防災訓練の実施】

近年激甚化する災害に対応するため、地域と防災士が連携し、より実践に即した住民の防災訓練を実施する。



防災士スキルアップ研修の様子

政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災対策一般経費



対応するSDGs

総務課

新規

円滑かつ迅速な避難の確保

4,000
(千円)

内水ハザードマップ作成により、地域住民に災害リスクを周知し、円滑かつ迅速な避難の確保を図る

【内水ハザードマップ作成】

近年の局地的な集中豪雨では、内水氾濫が多く発生している。

内水ハザードマップ（荒川地域）を作成し各世帯に提供することにより、住民に地域の災害リスクを周知し、内水災害時の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。



政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災対策一般経費



対応するSDGs

総務課

継続

災害に負けない 地域コミュニティの構築

1,200
(千円)

自主防災組織補助金を交付することにより、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の強化を図る

【事業内容】

地域における「自主防災組織」の設立及び運営に対して引き続き補助を行うことにより、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制の強化を図る。

【補助額】

防災資機材の整備費等の2分の1
(5万円を上限)



ヘルメット、消火器や防災備蓄倉庫の購入などに活用

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項1目

常備消防総務一般管理経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

救急救命士等の 計画的な養成と技術向上

3,345
(千円)

救急隊の知識及び技術の維持向上を図り、市民への適切な救命処置と救命率向上に取り組む

【指導救命士の養成】

指導救命士の育成を推進し、救急隊員の質の向上を図ることと地域全体の安全をさらに支える体制を構築する。

【救急救命士の養成】

優れた技術と知識を持つ救急救命士を新規養成することと、地域社会の健康と安心の向上を目指す。

【救急隊員の知識及び技術の向上】

村上市救急ワークステーションを活用し、実践的な環境での訓練や実習を実施することにより、救急隊員は効果的かつ迅速な判断力と行動を身に付け、救命率の向上を目指す。



救急想定訓練

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項3目

常備消防防災施設整備経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

消防救急体制の強化

37,243
(千円)

老朽化した高規格救急自動車を更新し、災害対応力及び救命力の維持向上を図る

【高規格救急自動車の更新】

最新技術を備えた高規格救急自動車の導入により、救急対応の迅速性・効率性が向上し、後遺症や障害の発生を可能な限り軽減することが期待される。また、医療機器の高度化に加え、燃費性能や排出ガス規制への対応による環境負担の軽減、走行安全性の向上を通じて、地域住民の安心や安全をさらに強化する。高規格救急自動車の更新により、緊急時の対応能力が一層充実し、長期的なコスト削減を図る。



高規格救急自動車

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項3目

非常備消防施設経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

消防団活動の充実強化

21,087
(千円)

小型消防ポンプを更新し、消防団活動の充実強化を図る

【事業内容】

- ・消防団員が使用する資機材を更新し、活動しやすい環境を整備する。
- ・災害時に必要となる機動性を考慮し、小型消防ポンプについては、能力・性能は維持しつつ、軽量化で活動しやすいものを採用する。

【令和7年度更新整備事業】

小型消防ポンプ：9台



村上市消防団 訓練の様子

政策 2-3 防犯・交通安全

◇ 2款1項9目

交通安全対策一般経費



対応するSDGs

市 民 課

継続

自転車用ヘルメットの着用で
安全な自転車ライフを

600
(千円)

安全な自転車利用の習慣づけと、交通事故による被害の
軽減を図る

【自転車用ヘルメット購入助成金交付事業】
自転車の利用者にヘルメット着用を促進し、安全な
自転車利用の習慣を身につけさせるとともに、交通事
故による被害の軽減を図るため、自転車用ヘルメット
の購入にかかる経費の一部を助成する。

【対象者】

村上市在住の者

【対象のヘルメット】

安全基準の認証を受けたもの

【助成額】

購入金額の2分の1（上限2,000円）



「自転車安全利用五則」を守って、安全運転に努めましょう

政策 2-4 環境・エネルギー

◇ 2款1項1目ほか

本庁舎管理経費ほか



対応するSDGs

環 境 課 ほか

新規

公共施設照明のLED化による
省エネ・脱炭素化の推進

391,003
(千円)

公共施設照明のLED化を行うことで省エネルギー化を
推進し、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す

【事業内容】

公共施設の屋内照明および防犯灯などの屋外照明をLED
機器で計画的に更新し、省エネルギー化による使用電気
量の削減を行うことで、公共施設の二酸化炭素排出量を大
幅に削減するほか、併せて電気料金や修繕費などの維持管
理経費の削減を行う。

【令和7年度事業内容】

- ・公共施設照明のLED化
市役所本庁舎、神林支所庁舎ほか、保育園4、高齢者福祉
施設1、介護老人保健施設5、生涯学習施設2、スポーツ
施設2、計17施設
- ・防犯灯のLED化



照明設備のLED化イメージ

政策 2-4 環境・エネルギー

◇ 4款1項3目

新エネルギー推進事業経費



対応するSDGs

環 境 課

継続

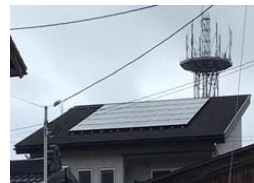
環境への負荷の少ない
再生可能エネルギーの普及促進

5,800
(千円)

住宅用太陽光発電システム、住宅用蓄電池及び
木質バイオマスストーブ設置を補助する

【住宅用太陽光発電システム設置費補助金】
・住宅に設置する太陽光発電システム（発電した電力を自家消費するものまたは余剰電力を売電するもの）の設置費用を補助
・住宅に設置した太陽光発電から発電した電力の蓄電池設置費用を補助

【木質バイオマスストーブ設置費補助金】
薪ストーブや木質ペレットストーブの購入および設置費用を補助



太陽光発電システムと木質バイオマスストーブ

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款1項4目

火葬場運営経費



対応するSDGs

環 境 課

新規

新たな火葬場の整備

9,812
(千円)

将来にわたり持続可能な火葬場運営を図るために、
市内3火葬場を統合し、新たな火葬場を整備する

【事業内容】
環境に優しい、持続可能な火葬場とするため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を図り、ライフサイクルコストに配慮した施設整備を目指す。

【令和7年度事業概要】
火葬場整備基本計画策定業務委託



現在の村上火葬場無相院

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款2項2目

ごみ処理場運営経費



対応するSDGs

環 境 課

継続

循環共生型社会のまちづくり

446,674
(千円)

エコパークむらかみの適正運営により環境負荷低減及び
焼却灰の再資源化により循環型社会へ貢献する

【環境に配慮した施設運営】

- ・公害防止基準よりも厳しい排ガス基準値等の自主基準値を設け、24時間体制で運転操作、監視を行う。
- ・焼却により発生した焼却灰を路盤材などに再資源化することによる環境への配慮及び最終処分場の長寿命化を図る。



ごみの受け入れを行うごみ処理場ピット内

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款2項2目

旧ごみ処理場解体事業経費



対応するSDGs

環 境 課

継続

旧ごみ処理場解体事業

663,900
(千円)

旧ごみ処理場の解体を進め、周辺地域の環境保全を図る

【事業概要】

旧ごみ処理場の解体を進める。

【実施内容】

旧ごみ処理場解体工事

【事業計画】

令和5年度から令和7年度まで（3年間）

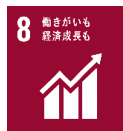
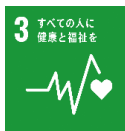


解体を進めている旧ごみ処理場

政策 2-8 道路

◇ 8款2項1目

日本海沿岸東北自動車道整備推進事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

日本海沿岸東北自動車道 早期開通に向けた事業推進

1,583
(千円)

地域住民の「命の道」であり、地域活性化の基盤となる
「朝日温海道路」の事業推進を図る

【国と地元の調整、連携】

国と地元の調整を行い、「朝日温海道路」のスムーズな事業推進を図る。

【啓発活動・要望活動】

事業進捗やストック効果等についての情報発信、関係省庁への官民一体となった要望活動を行い、「朝日温海道路」の必要性・重要性を訴え、予算確保に繋がる運動を展開する。



朝日まほろば ICから山形方面を望む

政策 2-8 道路

◇ 8款2項2目

道路対策事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道今川7号線 今川橋橋梁修繕事業

82,600
(千円)

老朽化した市道橋の長寿命化対策

【事業概要】

老朽化した市道橋の修繕工事を行い、施設の長寿命化を図る。

【市道今川7号線今川橋橋梁修繕工事】

橋梁修繕工事 1.0式



今川橋

政策 2-8 道路

◇ 8款2項2目

道路対策事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道三面・小国線 舟曳トンネル修繕事業

15,300
(千円)

老朽化した市道トンネルの長寿命化対策

【事業概要】

老朽化した市道トンネルの修繕工事を行い、施設の長寿命化を図る。

【市道三面・小国線舟曳トンネル修繕工事】
トンネル修繕工事 1.0式



舟曳トンネル

政策 2-8 道路

◇ 8款2項3目

市道整備事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道下相川日下4号線 道路改良事業

179,363
(千円)

道路利用者の利便性と安全性の向上

【事業概要】

県道上山田山辺里線と日下地内の村上運動公園を結ぶ道路整備を行うことで、道路の利便性の向上と村上運動公園等の施設を利用する歩行者の安全性を確保する。

【市道下相川日下4号線道路改良工事】
道路改良工事 N=1.0式 橋梁下部工事 N=1.0式

【支障移転補償】
上下水道 N=1.0式 電柱 N=1.0式

【業務委託】
樋門詳細設計 N=1.0式 樋門予備設計 N=1.0式
橋梁下部工事積算・施工管理 N=1.0式



市道下相川日下4号線

政策 2-8 道路

◇ 8款2項3目

市道整備事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道運動公園線道路改良事業

83,700
(千円)

道路利用者の利便性と安全性の向上

【事業概要】

市道下相川日下4号線と日下地内の村上運動公園を結ぶ道路整備を行うことで、道路の利便性の向上と村上運動公園等の施設を利用する歩行者の安全性を確保する。

【市道運動公園線道路改良工事】

道路改良工事 N=1.0式

【支障移転補償】

上下水道 N=1.0式 消火栓 N=1.0式
電柱 N=1.0式



市道運動公園線 計画平面図

政策 2-9 公共交通

◇ 2款1項6目

生活交通確保対策事業経費



対応するSDGs

企画戦略課

継続

第2次
地域公共交通計画の策定

270,603
(千円)

人口減少社会に対応した、コンパクトなまちづくりと地域交通の連携を推進する

【村上市地域公共交通活性化協議会負担金】

市内路線バス再編によりスタートしたコミュニティバスと各種乗合タクシー運行の効果の検証と課題を整理し、利便性の高い移動サービスを引き続き実施する。

第4次総合計画及び立地適正化計画と連携した第2次地域公共交通計画を令和7年度から令和8年度の2カ年で策定。地域公共交通計画で見た課題の整理、分析を行い、利用ニーズに寄り添った事業の見直しを進める。



せなみ巡回バス車両（EV車）

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項1目

都市計画総務一般経費



対応するSDGs

都市計画課

新規

持続可能なまちづくりの推進

12,500
(千円)

人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを推進する

【事業内容】

都市機能の集約を行うとともに、地域公共交通と連携し、農村部・山間部と市街地をつなぐ交通ネットワークを構築する。また、防災指針を作成し、災害に強く、住んで安心できるまちづくりを進める。

【令和7年度事業概要】

村上市立地適正化計画策定業務委託



立地適正化計画の作成イメージ

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項1目

歴史的風致維持向上計画推進経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

村上らしい歴史的景観の保全

27,429
(千円)

歴史的な町並みを保全しながら、歴史的資源を活用したまちづくりを推進する

【事業内容】

建造物の外観の保存・修景行為に対して補助金を交付し、併せて道路美装化及び無電柱化を計画しており、歴史的な町並み景観を保全し、歴史的資源を活用したまちづくりを推進する。

【令和7年度事業概要】

- ・村上市歴史的風致維持向上計画（第2期計画）策定業務委託
- ・歴史的風致形成建造物保存事業補助金
交付予定7件
- ・建造物外観修景事業補助金
交付予定1件



保存・修景事業の効果

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項1目

村上駅周辺まちづくり事業経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

魅力あるにぎわいを 創出する駅周辺まちづくり

168,531
(千円)

村上駅周辺をまちづくりの拠点とし、にぎわい空間を創出する
駅周辺まちづくりの推進を図る

【事業内容】

村上駅周辺大規模跡地の利活用により「にぎわいと笑顔あふれる交流の中心地の形成」を目指し、村上市の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりの推進を図る。

【令和7年度事業概要】

- ・市道番丁4号線道路新設工事等
- ・官民連携支援事業業務委託



新設する市道番丁4号線

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項2目

都市計画道路整備事業経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

都市計画道路南中央線の整備

6,000
(千円)

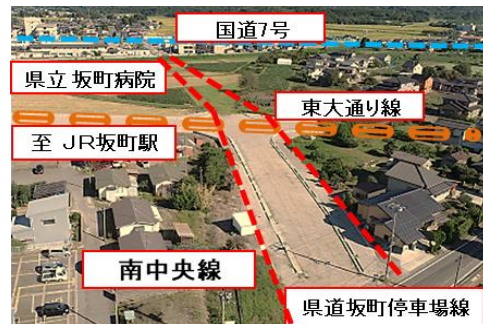
坂町地内に新たな道路を整備し、低未利用地の利活用を
促進する

【事業内容】

県施工の都市計画道路「東大通り線」の整備と合わせ、国道7号と県道坂町停車場線を結ぶ都市計画道路「南中央線」を整備することにより、市街地で集中する交通を効率的に分散させ、交通渋滞が解消されるとともに用途地域内の低未利用地の利活用を促進する。

【令和7年度事業概要】

都市計画道路 南中央線道路改良工事
(W=16m L=10m)



都市計画道路「南中央線」

政策 2-11 住環境

◇ 2款1項11目

空き家等管理不全防止対策経費



対応するSDGs

市 民 課

継続

空き家対策の推進

4,000
(千円)

良好な住環境の形成を図るため、空き家対策を推進する

【村上市空き家等解体費補助事業】

市民の安全で安心な生活環境の保全を図るため、老朽化や経年劣化により周辺に悪影響が及ぶおそれのある空き家等の発生を抑制することを目的として、空き家等の解体（除却）にかかる費用の一部を補助する。

【補助率】

対象工事費用（消費税を除く）の
3分の1（上限 20 万円）



政策 2-11 住環境

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市 民 課

継続

田舎暮らしを応援

2,000
(千円)

空き家バンクを利用した市外からの移住者を支援する

【空き家バンク移住応援補助金】

空き家バンクを利用して購入した物件で生活するために必要となる台所やトイレ等の改修、又は耐震補強工事に要する費用に対して補助金を交付する。

ただし、市内に事業所がある業者が行う工事が対象。

【補助率】

- ・単世代：3分の1以内
- ・2世代：2分の1以内
- ・3世代：3分の2以内

※いずれも上限額100万円



政策 2-11 住環境

◇ 2款1項15目
住宅対策経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

未来へ向けた市営住宅の整備

9,497
(千円)

老朽化した市営中川原住宅の建替え工事着工に向け、
居住者の住み替えを支援する

【事業内容】

老朽化した市営中川原住宅建替え事業の令和8年度
工事着工に向け、居住者の住み替えを支援する。

【令和7年度事業概要】

- ・民間賃貸住宅仲介手数料
- ・民間賃貸住宅借上げ料
- ・市営中川原住宅入居者転居に伴う移転補償料



老朽化した市営中川原住宅

政策 3-1 農業

◇ 6款1項3目
有害鳥獣対策経費



対応するSDGs

農林水産課

拡充

獣害につよく
安心なまちづくり

10,000
(千円)

有害鳥獣の被害防止のため、環境整備と捕獲の推進を図る

【市被害防止対策協議会負担金】

●主な予算内訳

「新規」

- ・捕獲用大型檻設置 2,000千円
- ・放置果樹対策 1,000千円
- ・クマ捕獲支援 2,000千円

「見直し」

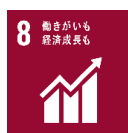
- ・捕獲報酬単価の見直し
イノシシ、サル 10,000円／頭



関口区に設置した大型捕獲檻

政策 3-1 農業

- ◇ 6款1項3目 農業振興経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

農業をはじめたい！を応援

13,200
(千円)

新規就農者を支援し、地域農業の維持・継続を図る

【就農支援事業補助金（市単独事業）】
市内在住の新規就農希望者で原則61歳未満の方に、前年の所得に応じて、1人あたり年間1,000千円を上限に支給する。

【青年就農給付金（国庫補助事業）】
市内在住の新規就農希望者で原則50歳未満の方に、前年の所得に応じて、1人あたり年間1,500千円を支給する。



若手農家によるねぎ収穫作業

政策 3-1 農業

- ◇ 6款1項3目 中山間地域等直接支払交付金経費
- ◇ 6款1項5目 農地・水保全管理支払経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

地域資源の保全管理を推進

452,598
(千円)

地域共同で行う農地を維持するために必要な活動を支援する

【多面的機能支払交付金】
農地・農業用施設の基礎的保全活動（草刈り、江浚い、農道補修等）及び施設の長寿命化（軽微な補修等）のための活動を支援する。
・交付対象農用地面積 5,823 ha

【中山間地域等直接支払交付金】
農業の生産条件が不利な中山間地域における農用地の維持・管理や農業生産の継続のための活動を支援する。
・第6期対策期間 令和7年度～令和11年度



農地の多面的機能を支える共同活動（草刈作業）

政策 3-1 農業

◇ 6款1項5目

ほ場整備事業推進経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

ほ場整備事業の推進

27,313
(千円)

効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、
ほ場整備事業の推進を図る

【事業内容】

事業主体である県と地元の調整を行い、ほ場整備の
スムーズな事業推進を図る。

【県営ほ場整備事業】

・長津地区 64.6ha

【県営調査計画】

・館腰第1地区 80.3ha

・館腰第2地区 114.5ha

・千縄地区 11.7ha



狭小で不整形な農地

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

造林推進経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

再造林への取組を支援

10,000
(千円)

森林資源の循環や林齢構成の平準化及び公益的機能の保全のため、
植栽に対する経費を補助し、未来につなぐ森づくりを支援する

【再造林推進事業補助金】

森林の適正な管理、健全な森林環境の保全により地
球温暖化防止のための森林吸収源機能の高度発揮を推
進するとともに地域林業の振興を図るため、森林伐採
跡地で行う造林を実施することに対して支援する。

【補助率】

・標準経費の100分の22以内の金額



再造林後の様子

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

航空レーザ測量と 正確な森林情報の整備

18,693
(千円)

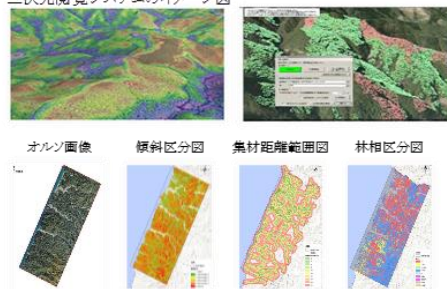
航空レーザ計測による森林資源等の解析を行い、ICT技術を活用した効率的・効果的な森林施業と木材産業の生産性向上を図る

【新潟県森林整備推進協議会負担金】

新潟県と事業実施自治体で構成される新潟県森林整備推進協議会に加入し、航空レーザ計測の実施による森林資源等の解析を行い、ICT等先端技術を活用したスマート林業の普及と効率的な森林施業や需要に応じた木材の安定供給、木材産業の生産性向上を図る。

- ・レーザ撮影面積 A=5,960ha
- ・森林資源量解析面積 A=600ha

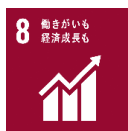
航空レーザ計測等による詳細な森林情報の把握
三次元閲覧システムのイメージ図



政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

自伐型林業の推進

2,497
(千円)

森林の適正管理と林業従事者の確保のため、自伐型林業の普及促進に取り組む

【自伐型林業推進業務委託料】

森林管理の担い手が不足しているため、新たに「自伐型林業」を推進するとともに、移住・定住による自伐型林業の担い手確保に取り組む。

【事業計画】

- ・令和7年度 計画策定
- ・令和8年度 人材育成・モデル林整備
- ・令和9年度 自伐型林業を地域で円滑に推進する仕組みづくり



出典先：自伐型林業推進協会

自伐型林業イメージ図

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

木育の取組みを推進

2,398
(千円)

木材との関わりを深め、豊かなくらしづくり、森づくりに貢献する社会を目指し、木育の取組みを推進する

【木育推進業務委託料】

木育とは、子どもをはじめとするすべての人が『木とふれあい、木に学び、木と生きる』取組。

子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育む活動を推進する。

- ・木育インストラクターフォローアップ講座関係業務委託
- ・木育推進活動業務委託（絵本読み聞かせ活動等）



木育インストラクターの養成講座開催状況

政策 3-3 水産業

◇ 6款3項1目

水産業振興一般経費



対応するSDGs

農林水産課

拡充

内水面漁協の
ふ化増殖施設の更新を支援

700
(千円)

内水面漁協の老朽化が進んだふ化増殖施設の更新費用を支援する

【水産振興事業補助金】

内水面のふ化増殖施設の老朽化が進んでいるため、更新費用の一部を支援し、内水面資源の育苗生産の維持継続と鮭文化の継承を図る。

- ・対象事業は内水面漁協の育苗生産の維持継続に必要な施設・設備の修繕及び建替えによる更新
- ・補助額は対象経費の3分の1以内
- ・施設は上限4,000千円、設備は上限2,000千円とする

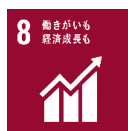


内水面漁協のふ化増殖施設

政策 3-4 商工業

◇ 7款1項1目

商工振興一般経費



対応するSDGs

地域経済振興課

新規

市内事業所に
アンケート調査を実施

812
(千円)

将来を見据えた施策の取組強化のためアンケート調査を実施

【実施内容】

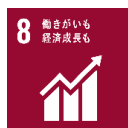
企業設置奨励条例や産業支援プログラムなどの中小企業に対する支援策を、将来を見据えた取組として強化するため市内事業所に全数調査を行う。



政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

産業振興対策経費



対応するSDGs

地域経済振興課

継続

市内産業を活性化

11,000
(千円)

産業支援プログラム事業補助金で、創業時に必要な経費や市内事業者の新しい取り組みを支援する

【産業支援プログラム事業補助金】

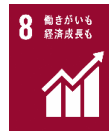
- ・販路開拓きっかけづくり事業補助金
- 新商品・新技術や主力製品の販路開拓に関する事業
- ・創業応援事業補助金
- 市内での新たな創業に関する事業
- ・人材育成サポート事業補助金
- 人材育成講座参加、専門家受入、セミナー開催に関する事業
- ・まちなか景観魅力アップ事業補助金
- 景観の魅力向上等に関する事業



政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

ふるさと納税経費



対応するSDGs

観光課

継続

ふるさと納税に対する
お礼品の贈呈

215,625
(千円)

村上市の物産や観光などの魅力を全国にPR

【ふるさと納税していただいた方へお礼品の送付】
村上牛、塩引き鮭、地酒、岩船産コシヒカリなどの
様々な特産品に加え、宿泊等のサービス提供もお礼品
としてラインナップし寄附金の増と産業振興の相乗効
果を図る。



政策 3-5 観光

- ◇ 2款1項6目 企画一般経費
- ◇ 7款1項2目 物産振興経費
- ◇ 7款1項6目 観光振興一般経費



対応するSDGs

企画戦略課

観光課

新規

大阪・関西万博により
世界や全国への魅力発信

8,611
(千円)

大阪・関西万博のイベント「LOCAL JAPAN展」
の参加により市の魅力をPRする

【事業内容】

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会期中
の7月28日から7月31日には、2025年日本国際博
覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合
（万博首長連合）主催イベントの「LOCAL JA
PAN展」が開催される。市では、和歌山県有田市、
大阪府松原市、山口県長門市、佐賀県多久市と「おに
ぎり」をテーマにした取り組みを行う。世界各国や関
西地域をはじめとする全国各地に、「鮭・酒・人情の
まち村上」の豊かな地域文化や観光、物産といった魅
力をPRし、観光客の増加や物産振興を図る。

EXPO2025 いのち輝く未来社会の実験場 × 共創

LOCAL JAPAN EXHIBITION
ローカルジャパン展

2025年 7/28(月)→7/31(木)
10:00-20:00

大阪・関西万博

【会場】大阪 夢洲 EXPOメッセ「WASSE」



政策 3-5 観光

◇ 7款1項6目

観光振興一般経費



対応するSDGs

観 光 課

継続

国内外への 観光プロモーション

5,900
(千円)

村上市の地域文化や観光のPRを国内外に向け展開する

【事業内容】

国内において特に2025年大阪で開催される「日本国際博覧会」に合わせて大阪・関西方面に向け、また、急激に回復してきたインバウンド旅行者に向けて、村上市の豊かな地域文化や観光、物産のPRを強化し、観光客の増加を図る。

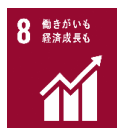


村上市を訪れた海外旅行者

政策 3-5 観光

◇ 8款1項1目

道の駅朝日拡充事業経費



対応するSDGs

観 光 課

継続

道の駅朝日リニューアル整備

286,385
(千円)

道の駅朝日をリニューアル整備することにより、産業振興や観光などの地域活性化に資する交流拠点としての機能充実を図る

【事業内容】

日本海沿岸東北自動車道の延伸に合わせ、道の駅朝日のメイン施設をリニューアルし、地域活性化の拠点としてさらなる魅力づくりに必要な環境を整備する。

【事業計画】

・令和4年度～令和10年度

【令和7年度事業内容】

- ・造成工事
- ・本体建築工事
- ・支障移転補償

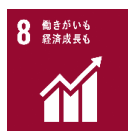


道の駅朝日 完成イメージ図

政策 3-7 就労・雇用

◇ 5款1項1目

労働諸費一般経費



対応するSDGs

地域経済振興課

継続

企業の採用活動と 職場定着を支援

1,400
(千円)

新卒者・U・I・Jターン者など新たな人材獲得の取組や、職場環境の整備を支援し、労働力の確保と労働環境の向上を促進

- 【人材獲得・定着支援事業補助金】
企業の人材獲得や従業員の職場定着を目的とした取組を支援し、働き手不足の解消を図る。
- ・補助対象経費
 - ①人材獲得を目的としたホームページの新設改良
 - ②人材獲得を目的とした自社PR動画の作成
 - ③人材獲得を目的としたパンフレット等の作成
 - ④職場環境の改善を目的とした施設整備や備品購入
 - ・対象者 市内に主たる事業所を有する中小企業等
 - ・補助金 補助率2分の1以内 上限10万円
 - ・ハッピー・パートナー企業については、いずれかの事業の上限額が20万円に引上げ。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項2目

教育委員会事務局経費



対応するSDGs

学校教育課

新規

校内教育支援センター 支援員の配置

3,422
(千円)

校内教育支援センターの中核となる支援員を小学校に配置し、不登校児童生徒およびその保護者の支援に取り組む

- 【事業概要】
令和7年度から新たに、校内教育支援センター支援員を対象となる小学校に配置し、支援員を中核として当該校に不登校対策の拠点となる校内教育支援センター（旧・校内適応指導学級）を開設する。
これに伴い、児童生徒の特別支援体制を、学校教育課内の『教育センター』、各地区に設置した『教育支援センター』、校内に設置した『校内教育支援センター（旧・校内適応指導学級）』と改め、誰一人取り残されない学びの保障や、不登校児童生徒およびその保護者が悩みを抱えて孤立することがないように、連携してより一層の支援に取り組む。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項2目

教育委員会事務局経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

村上市立小・中学校 統合推進委員会

612
(千円)

『第2次村上市立小・中学校望ましい教育環境整備計画方針』
策定に伴う、教育環境の整備の推進

【事業内容】

『第2次村上市立小・中学校望ましい教育環境整備計画方針』策定により、学校・給食調理場の統合及び施設整備、またICT環境を活かした教育環境の整備を進める。

学校統合については、令和9・10年度統合を計画とする学校について、統合となる学校の組み合わせごとに順次、統合推進委員会を立ち上げ、統合に係る諸課題の検討を開始する。



合同統合検討会

政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項2目

部活動地域移行経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

部活動の地域移行に 向けた環境整備

24,960
(千円)

学校の運動部活動を総合型スポーツクラブに委託し、
地域移行に向けた環境整備を図る

【事業概要】

令和5年度から、段階的に休日の部活動を地域移行とする方針が文部科学省から示されたため、令和5年度から3年間、改革推進期間として重点的に取り組む。

少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会の確保を図り、運動部活動の地域完全移行を目指す。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項3目

G I G Aスクール推進事業経費



対応するSDGs

学校教育課

新規

G I G Aスクール構想 第2期学習者用端末更新事業

350,158
(千円)

すべての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す

【事業概要】

第1期G I G Aスクール構想において整備した児童生徒の「1人1台端末」は導入から5年が経過し、故障端末の増加やバッテリーの耐用年数が迫るなどしていることから、令和8年4月からの使用開始を目指し、端末の更新を行う。

なお、新たな端末は新潟県の共同調達制度により購入を行う。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款3項3目

中学校施設改修経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

中学校大規模改修事業

433,860
(千円)

特別教室にエアコンを設置することにより教育環境の整備を図る

【実施内容】

市内小中学校の特別教室エアコン設置率は、県内平均に届いておらず、近年の夏の猛暑により特別教室へのエアコン設置需要は年々高まっているため、専門的な授業が増える中学校を先駆けとして、特別教室にエアコンを設置することにより、教育環境の整備を図る。



中学校の理科室

政策 4-1 学校教育

- ◇ 10款5項3目 学校給食経費
- ◇ 10款5項3目 物価高騰対応重点支援事業経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

学校給食費の負担軽減

91,599
(千円)

子育て世帯への支援を継続し、令和7年4月から6月の学校給食費を無償化する

【事業内容】

市立小中学校の児童生徒の給食費はこれまでも一部を無償としてきたが、令和7年度はこれを拡充し、4月から6月の給食費を全額無償とする。

村上市に住所があり、市立以外の学校に在籍する児童生徒については、市立学校の給食費を基準として「学校給食費緊急支援金」を支給する。

新規拡充（3か月分）

- ・市立学校の無償化分（追加免除額） 43,681千円
- ・市立以外の学校分（支援金支給額） 3,752千円

継続免除（通年分）

- ・物価高騰に係る負担軽減（一部免除） 20,820千円
- ・多子世帯の無償化（第3子以降免除） 23,346千円



学校給食週間の献立

政策 4-2 生涯学習

- ◇ 10款4項3目
公民館活動経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

ICTを活用した
生涯学習の推進

1,581
(千円)

ICTを活用し「いつでも どこでも だれでも」学習機会の提供を図り、多様化する学習ニーズに対応した生涯学習を支援する

【事業内容】

各公民館主催講座のオンラインでの受講機会を増やし、「いつでも どこでも だれでも」学べる環境を整える。

【実施内容】

- ・公民館事業の映像のアーカイブ化を推進する。
- ・公民館主催講座のアーカイブ映像でのオンライン受講のできる環境を整える。



地域学習講座

政策 4-2 生涯学習

- ◇ 10款4項4目 地区図書館・分室経費
- ◇ 10款4項4目 図書館ネットワーク等経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

学びを支える 情報拠点の実現を目指して

7,911
(千円)

子どもたちが読書に関心を持ち、いつでも興味ある本に出会えるよう読書環境を整備する

【事業内容】

- ・子どもたちに身近な情報拠点として図書館や移動図書館が活用されるよう児童図書充実を図る。
- ・子どもの読書活動の推進、読書のきっかけづくりを目的に、小学校を訪問し、絵本の読み聞かせ、ブックトークや移動図書館による本の貸出を実施する。



移動図書館による学校訪問

政策 4-3 文化芸術

- ◇ 10款4項5目
市内遺跡埋蔵文化財発掘調査事業経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

国指定史跡の 保存と活用の推進

66,500
(千円)

地域の宝である村上城跡、平林城跡、山元遺跡を後世に引き継ぎ、広く活用を図る

【村上城跡整備事業】

- ・黒門跡石垣の解体（5㎡）
- ・発掘調査（30㎡）
- ・石垣石材カルテ作成

【平林城跡】

園路整備等の実施設計

【山元遺跡】

民有地（8,847.68㎡）の買上げと立木補償



令和6年度の村上城跡石垣解体工事

政策 4-3 文化芸術

◇ 10款4項6目

若林家住宅経費



対応するSDGs

生涯学習課

新規

村上武家屋敷を
後世に引き継ぐ

46,933
(千円)

国重要文化財若林家住宅の茅葺屋根の改修と防火対策

【屋根改修】

- ・茅葺屋根改修 123.8㎡
- ・こけら葺屋根改修 17.76㎡

【防火対策】

屋外放水銃3基の交換



庭園から望む若林家住宅

政策 4-4 スポーツ

◇ 10款5項2目

体育施設経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

荒川総合体育館の耐震・
大規模改修事業

277,800
(千円)

荒川総合体育館の耐震改修及び大規模改修工事を行うことにより、地域の核となる総合体育館の環境整備を図る

【事業内容】

荒川総合体育館の耐震改修及び大規模改修工事を行い、安全性を高める。

【事業計画】

令和6年度～令和7年度（2年間）

【令和7年度事業内容】

屋根及び外壁の改修など



荒川総合体育館

政策 4-4 スポーツ

◇ 10款5項2目

村上市スケートパーク経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

世界で活躍する アスリートを育成

9,970
(千円)

初心者からアスリートまで幅広いレベルに応じた
充実した育成環境を整備

【事業内容】

スケートボードの聖地に向け、子どもたちの夢の応援とアスリート支援のため、初心者体験教室、ミドルクラススクール、アスリートクラス育成事業を実施し、スケートボードの普及・育成を推進する。

- ・初心者体験教室 毎週火曜日
- ・ミドルクラススクール 毎週水曜日
- ・アスリートクラス育成事業 不定期



初心者体験教室

政策 5-1 共生社会

◇ 3款1項1目

人権・同和対策経費



対応するSDGs

市民課

継続

人権意識の向上と男女共同 参画社会の実現を目指す

4,004
(千円)

人権や男女共同参画の啓発事業等を推進する

【啓発事業】

一人ひとりの人権意識の向上と、だれもが活躍し、ともに認め合い、支え合う男女共同参画社会の実現に向けた啓発講演会や映画上映会等を開催する。

【人権に関する市民意識調査を実施】

第3次人権教育・啓発推進計画の策定に向けて、市民意識調査を実施する。

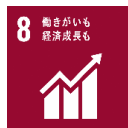


人権週間ポスター

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市 民 課

新規

地域みらい留学事業

2,049
(千円)

県外から高校生を受け入れ、将来的な関係人口の創出を目指す

【事業内容】

県外から高校生を受け入れ、本市の豊かな自然、伝統・文化、そして地域住民のぬくもりに触れてもらうとともに、地元の学生と切磋琢磨しながらお互いを高めあい、将来的な関係人口の創出を目指す。

なお、令和8年度から「地域みらい留学生」の受入開始を目指し、令和7年度は募集等の準備を進める。



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市 民 課

新規

ショートステイ＋保育園利用
移住体験事業宿泊費補助事業

250
(千円)

来県行動の促進を行い、移住・定住の促進を図る

【事業内容】

7日以上2週間以内の滞在を条件とし、保育園のお子様がいる場合は保育園の一時預かりを利用しながら移住体験ができる「ショートステイ＋保育園利用移住体験事業」を利用した新潟県外在住の単身、夫婦、子育て世帯に対する補助。

【補助率】

移住体験期間中に係る宿泊費（食費は除く）の合計の2分の1（上限額5万円/件）

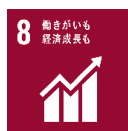


「ショートステイ＋保育園利用移住体験事業」利用の様子

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市 民 課

新規

地域に安定的な雇用環境を
創出して、担い手の確保を

3,700
(千円)

マルチワークの仕組みを利用し、地域経済の活性化や
地域活力の向上を図る

【事業内容】

特定地域づくり事業協同組合設立・運営に関する経費を補助し、①市外からのU・Iターンの促進と人員の定着、②市内事業者の人材不足の解消、③新しい視点での発想を取り入れた市内産業の活性化をはじめ、地域経済の活性化や地域活力の向上につなげる。

- ・特定地域づくり事業協同組合設立補助金 3,000千円
- ・特定地域づくり事業協同組合運営補助金 700千円



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

結婚新生活支援事業経費



対応するSDGs

市 民 課

新規

マッチングシステムを
利用した少子化対策の推進

115
(千円)

結婚の促進、地域の少子化対策の推進を図る

【新潟県婚活マッチングシステム登録料補助金】

結婚を希望する独身男女に対し出会いの機会の創出を後押しし、結婚を促進することで、地域の少子化対策の推進を図る。

【補助率】

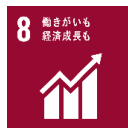
申請者が支払った登録料の2分の1を補助
※ただし、登録時の年齢が29歳以下の者は3分の2



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

協働のまちづくり推進事業経費



対応するSDGs

市 民 課

拡充 集落支援員の活用

86,767
(千円)

地域の維持・活性化に向けた取組を支援する

【集落支援員の配置】

各地域に集落支援員を配置し、住民との話し合いや集落点検をしながら、地域が地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組を行うよう支援する。

令和7年度からは、上記に加え、市民協働のまちづくりの一層の推進や地域まちづくり組織の住民主体での運営体制の構築のため増員を行う。

【配置人数】

- ・村上地域 5名
- ・荒川地域 3名
- ・神林地域 4名
- ・朝日地域 3名
- ・山北地域 6名



地域課題について講演を行う支援員（神林）

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

地域おこし推進事業経費



対応するSDGs

市 民 課

拡充 都会（まち）から 田舎（まち）へ

26,012
(千円)

地域住民とともに地域活性化に向けた活動を推進する

【地域おこし協力隊の配置】

地域課題の解決に取り組む地域に地域おこし協力隊を配置し、地域住民と協力しながら地域活動（地域おこし）に従事する。

【現役隊員】2名（しな布の伝統継承、有害鳥獣対策）

【令和7年度着任予定】3名

- ・村上市全域 デジタルデバイド対策
- ・山北地域（下海府）笹川流れの食を中心に魅力をPR
- ・山北地域（山熊田）しな布の伝統工芸の維持・継承



しな布の伝統工芸の維持・継承

政策 5-4 デジタル

◇ 2款1項6目

デジタル化推進事業経費



対応するSDGs

企画戦略課

継続

人材育成とICTツール活用による
「スマートむらかみ」の実現

6,325
(千円)

デジタル人材育成を行いながらICTツールを積極的に活用
して業務効率化を進め「スマートむらかみ」の実現を目指す

【事業概要】

- ・DX推進アドバイザー（CIO補佐官）業務を委託しDXを推進する。
- ・デジタル人材を委託し、技術的支援を受けながら業務効率化を進める。
- ・職員に対してDX人材育成のための研修を行い、DXの意識を高める。
- ・小学生や教員を対象としたプログラミング教室を実施し将来のデジタル人材育成を後押しする。



DX推進本部会議（ペーパーレス会議）の様子

土地取得特別会計 事業説明書

予 算 額 674,230 千円

課 名： 財政課

【予算の概要】

土地取得特別会計は、土地取得事業の円滑な執行と、その経費の適正を図るために一般会計と区分して経理
令和7年度は、村上駅周辺まちづくり事業に係る事業用地の購入に関する予算及び一般会計への土地売却（買戻し）に伴う予算を計上

【主な事業】

○土地取得事業経費

- ・ 村上駅周辺まちづくり事業用地として、厚生連村上総合病院跡地を先行取得する土地購入費163,128千円

○土地開発基金積立金

- ・ 土地開発基金積立金の予算額は村上駅周辺まちづくり事業における不足分を補填する163,128千円と、基金運用利子23千円を積立てるもの

○土地開発基金償還金

- ・ 一般会計への土地売却（買戻し）に伴う203,950千円を土地開発基金へ償還するもの

【内訳】

道の駅朝日拡充事業	63,117千円
村上駅周辺まちづくり事業	18,172千円
統合保育園整備事業	118,497千円
都市計画道路整備事業	4,164千円

○他会計繰出金

- ・ 土地開発基金の余剰金について一般会計へ144,000千円を繰出すもの

○基金の状況

年 度	項 目	金 額 円	備 考
R6	年度末現在高見込額	458,320,033	
	内訳 現 金	38,623,611	
	貸付金（土地）	419,696,422	
R7	年度末現在高見込額	477,471,033	
	内訳 現 金	98,596,611	
	貸付金（土地）	378,874,422	

情報通信事業特別会計 事業説明書

予算額 381,000 千円

課名：総務課

【予算の概要】

主な歳入は、情報通信施設使用料22,588千円、一般会計繰入金209,855千円を計上
主な歳出は、総務管理費374,321千円、公債費4,679千円を計上

【主な事業】

○山北・朝日・神林地区施設維持管理経費

・各地区における情報通信施設・設備を良好な状態で使用できるように維持管理し、テレビ再送信を提供。また、IRU(※)による超高速インターネット接続環境を提供

・放送施設の適切な機器更新によりテレビ放送の安定的な供給を図る

※IRU (Indefeasible Right of User)

事業採算が低いために高速インターネット回線が普及していない地域に、行政が光ファイバケーブルを敷設し、長期契約で通信事業者に貸してインターネットの普及を図るもの



国民健康保険特別会計 事業説明書

予算額 5,510,000 千円

課名：保健医療課

【予算の概要】

歳入の主なものとして国民健康保険税858,236千円、県支出金4,174,844千円を計上
また、歳出の主なものとして保険給付費4,093,680千円、国民健康保険事業費納付金
1,203,345千円、保健事業費106,923千円を計上

【主な事業】

○特定健診・特定保健指導事業

- ・第3期村上市国民健康保険データヘルス計画に基づき、生活習慣病などの疾病
予防及び重症化予防のため、特定健診・特定保健指導を引き続き実施
- ・特定健診を受診する国民健康保険被保険者から徴収する負担金を無料とし、受
診しやすい体制により、受診率の向上を図る
- ・訪問による保健指導を実施し、より充実した事業展開を図る

○人間ドック健診事業

- ・生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見と早期治療を目的に、健診機関に委
託して実施
- ・費用助成額を増額し、受診しやすい体制により、受診率の向上を図る

○医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知事業

- ・医療機関への適正受診、ジェネリック医薬品の利用啓発を目的に、新潟県国民
健康保険団体連合会に通知書の作成を委託し発送

○温泉活用事業

- ・特定健診受診者を対象に生活習慣病などの疾病・重症化予防を図るため、特定
健診受診率向上対策として温泉を活用する

○特定健診未受診者対策事業

- ・特定健診受診率向上のため、未受診者へのA I を活用した受診勧奨を委託によ
り実施

後期高齢者医療特別会計 事業説明書

予算額 957,000 千円

課名：保健医療課

【予算の概要】

歳入では、後期高齢者医療保険料が約71%、一般会計からの繰入金（保険基盤安定、職員給与等）が約28%を占めています。このうち、保険料と保険基盤安定の繰入金については、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合に納付金として支出
歳出では、被保険者の健康維持を図るための保健事業を実施

【主な事業】

○温泉活用事業

- ・健康診査受診者を対象に、生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を進めるため、健康診査の受診率向上対策として温泉を活用する

○人間ドック健診事業

- ・生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見と早期治療を目的に、健診機関に委託して実施する

○健康診査未受診者対策事業

- ・健康診査受診率向上のため、未受診者へのAIを活用した受診勧奨を委託により実施



介護保険特別会計 事業説明書

予算額 8,663,000 千円

課名：介護高齢課

【予算の概要】

歳入は種別ごとの負担割合に従い計上

歳出は、保険給付費が令和6年度の介護報酬の改定等により前年度比2.4%の増加。地域支援事業は、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域での暮らしを継続できるようにすることを目的に、介護予防事業や権利擁護、認知症対策などを実施し、前年度比8.9%の増加

さらに、昨年度より保健福祉事業で行っている家族介護支援事業に加え、令和6年度の介護報酬減額改定となった訪問介護事業所を支援するための支援金を追加するため、前年度比15.9%の増加

【主な事業】

★は新規事業

○一般介護予防事業

すべての高齢者を対象に、生活機能の維持・向上、認知症予防を目的とし、身近な地域の集会所などで行う教室や、水中で足腰に負担をかけずに筋力アップする水中運動教室、男性高齢者を対象とした運動指導教室を総合型スポーツクラブに委託するとともに、各事業の内容を充実し、多くの高齢者の参加を促進する。

また、居宅や介護サービス事業所にリハビリテーション専門職を派遣し、高齢者の日常生活機能の維持と向上を促進する



▲町内集会所等で行う元気アップ教室



▲水中運動教室



▲男前健康運動教室

○短期通所型サービスC事業



▲元気応援むらかみ教室の様子



要介護状態になる恐れがある高齢者を対象に、先進地のノウハウを取り入れた介護予防プログラムを集中的に提供することで、対象者の行動変容やセルフケア能力の向上を支援し、要介護状態の発生をできる限り予防する

○保健福祉事業

介護の慰労、経済的負担の軽減、在宅生活高齢者の生活の安定と福祉の増進を図る
また、令和6年度に介護報酬減額改定となった訪問介護事業所の支援も行う

- ・在宅生活高齢者介護手当支給事業
- ・高齢者紙おむつ購入費助成事業
- ★・訪問介護事業所支援事業

上水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 1,151,500 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 1,141,600 千円

資本的収入予算額 662,283 千円

資本的支出予算額 1,155,955 千円

【予算の概要】

収益的収支予算	
事業収益	1,151,500千円
事業費用	1,141,600千円
差 引	9,900千円

資本的収支予算	
資本的収入	662,283千円
資本的支出	1,155,955千円
差 引	△493,672千円

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額39,957千円、
当年度分損益勘定留保資金453,715千円で補てん

【主な事業】

○水道管路更新事業

- ・主要幹線の老朽化した配水管を更新するとともに、耐震化を図り重要なライフラインの機能強化を図る

また、重要給水施設管路耐震化計画策定と合わせて詳細型のアセットマネジメント計画を策定し、優先的に実施する管路の選定を行い、災害に備えた供給体制の確立と健全な事業運営を進める



水道管路更新工事



大雨災害で被災した発電装置の更新状況

簡易水道事業会計 事業説明書

収益的收入予算額 339,100 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 339,100 千円

資本的收入予算額 272,226 千円

資本的支出予算額 401,609 千円

【予算の概要】

収益的収支予算	
事業収益	339,100千円
事業費用	339,100千円
差 引	0千円

資本的収支予算	
資本的收入	272,226千円
資本的支出	401,609千円
差 引	△129,383千円

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額21,572千円、
当年度分損益勘定留保資金107,811千円で補てん

【主な事業】

○水道管路更新事業

- ・山北地区基本計画により、老朽化し漏水修繕経費が高んでいる配水管を計画的に更新するとともに耐震化を実施し、ライフラインの機能強化を図る

○水道施設改良事業

- ・老朽化による山北地区電気計装設備の更新工事を計画的に行い、災害に強い供給体制の確立を図る



老朽化した水管橋の点検実施



更新する山北地区遠方監視設備

下水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 3,804,000 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 3,804,000 千円

資本的収入予算額 3,612,791 千円

資本的支出予算額 4,874,000 千円

【予算の概要】

収益的収支予算	
事業収益	3,804,000千円
事業費用	3,804,000千円
差 引	0千円

資本的収支予算	
資本的収入	3,612,791千円
資本的支出	4,874,000千円
差 引	△1,261,209千円

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額71,927千円、
当年度分損益勘定留保資金1,189,282千円で補てん

【主な事業】

★は新規事業

○村上浄化センター改築更新事業

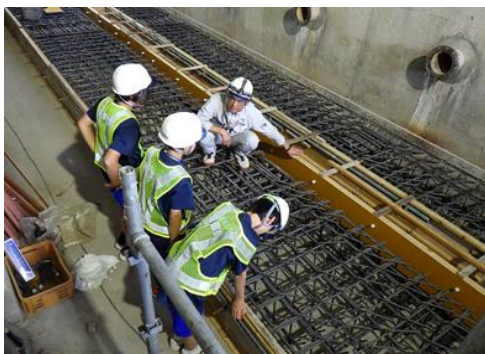
- ・村上浄化センターの老朽化している設備更新と耐震化を実施し、長寿命化を図る

★農業集落排水施設の統廃合に伴う広域化事業

- ・神林地域農業集落排水施設3地区の統廃合を計画的に進め、維持管理の効率化を図る

○浸水対策事業

- ・荒川地域の雨水幹線2路線整備を継続して進め、浸水被害の軽減を図る
また、浸水被害軽減対策の内水浸水想定区域図の作成を実施し、住民等への周知を行い被害の最小化を図る



村上浄化センター改築工事（耐震補強筋設置状況）の中学生職場見学



下水道フェア
下水道のしくみの出前授業風景



新潟県村上市

〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号

TEL 0254-53-2111(代表)

<http://www.city.murakami.lg.jp>